

専門実践教育訓練明示書

講座の名称	鍼灸学科（午前部）																
実施方法	① 通学（ <u>昼間</u> ・夜間・土日）② 通信スクーリング（回数 回）																
指定講座番号	2	7	1	0	1	1	7	—	2	1	2	0	0	1	1	—	1
講座の創設年月日	専門実践教育訓練給付金対象講座の指定期間					過去一年の講座実績		入講者数（25人）					修了者数（19人）				
年 月 日	令和6年9月30日まで																
訓練期間	36ヶ月							総訓練時間					2655時間				
1. 教育訓練目標																	
①取得目標とする資格の名称、目標レベル						☒ 業務独占資格・名称独占資格（はり師） ☐ 職業実践専門課程 ☐ キャリア形成促進プログラム ☐ 専門職大学院 ☐ 職業実践力育成プログラム ☐ 情報通信技術関係資格 ☐ 第四次産業革命スキル習得講座 ☐ 専門職大学、専門職短期大学、専門職学科											
						教育訓練を通じて取得を目指す上記以外の資格等											
②①に係る資格・試験等の実施機関名称						厚生労働省											
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等						厚生労働省令基準適合および卒業証書を授与されるもの											
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況						治療院・大学病院・介護関連施設等で、はり師・きゅう師・機能訓練指導員その他、プロスポーツチーム（トレーナー）として活用される											
2. 教育訓練の内容																	
教科（カリキュラム）								時間		使用教材名							
基礎分野ー心理学1・2、栄養学1・2、アスレティックトレーナー学1・2・3								210時間		スポーツ・健康栄養学（化学同人）他							
専門基礎分野ー解剖学1・2・3・4・5・6、生理学1・2・3・4、運動学								330時間		解剖学（医歯薬出版）他							
専門基礎分野ー病理学1・2、衛生学・公衆衛生学1・2、臨床医学総論1・2								180時間		衛生学・公衆衛生学（医歯薬出版）他							
専門基礎分野ーリハビリテーション医学1・2、臨床医学各論1・2・3・4								180時間		リハビリテーション医学（医歯薬出版）他							
専門基礎分野ー医療概論、関係法規、社会保障制度・職業倫理								75時間		医学概論（医歯薬出版）他							
専門分野ー東洋医学概論1・2・3・4、経絡経穴概論1・2・3・4、はりきゅう理論								270時間		東洋医学概論（医道の日本社）他							
専門分野ー東洋医学臨床論1・2・3・4、臨床鍼灸学1・2、生体観察、病態生理学、あはきの適応診断								390時間		病態生理学（東洋療法学校協会）他							
専門分野ー社会はりきゅう学								30時間		社会あはき学（医道の日本社）							
専門分野ーはり基礎実技1・2、きゅう基礎実技1・2、はき応用実技、はき実践実習1・2・3・4・5、はき臨床実習前教育、はき総合実習								480時間		はりきゅう実技（医道の日本社）							
専門分野ー臨床実習1・2・3								180時間									
専門分野ー総合演習1・2・3・4・5、医学演習1・2・3・4・5・6								330時間									
3. 受講者となるための要件（この講座を受講するために必要とされている条件など）																	
①受講するに当たって必要な実務経験等						なし											
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準						なし											
③その他																	

〔特記事項〕

--

専門実践教育訓練明示書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

(1) 資格取得状況

① 前年度の修了者数	19	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	25	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	18	人	受験率(③/②)	72.0	%
④ ③のうち合格者数	18	人	合格率(④/③)	100.0	%
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	17	人			
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	2	人	就職・在職率(⑤+⑥/②)	76.0	%

※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。

この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。

※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。

(2) 受講修了者による講座の評価等

① 回答者総数		16	人	
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	4	人	②A: 就業者計
	2 非正社員、派遣社員	5	人	
	3 その他の就業(自営業等)	1	人	
	4 非就業	6	人	10
				②B: 非就業者計
③ 就業中の受講者による講座の評価	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	2	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	1	人	
	3 社内外の評価が高まる		人	
	4 円滑な転職に役立つ		人	
	5 趣味・教養に役立つ		人	
	6 その他の効果	7	人	
	7 特に効果はない		人	
				10
④ 就業していない受講者による講座の評価	1 早期に就職できる	1	人	④の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)
	2 希望の職種・業界で就職できる	3	人	
	3 より良い条件(賃金等)で就職できる		人	
	4 趣味・教養に役立つ		人	
	5 その他の効果	2	人	
	6 特に効果はない		人	
				6
⑤ 受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	5	人	⑤の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	1	人	
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した		人	
	4 就職していない		人	
				6
⑥ 講座の全体評価	1 大変満足	3	人	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)
	2 おおむね満足	11	人	
	3 どちらとも言えない	1	人	
	4 やや不満	1	人	
	5 大いに不満		人	
				16

(3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)

5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	ペーパーテスト、演習及び課題提出
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	

専 門 実 践 教 育 訓 練 明 示 書

6. 受講効果の把握方法			
(1) 受講認定基準 (6ヶ月ごとの出席率・定期試験、進級試験等の具体的基準)		出席率: 講義科目66.7%(2/3以上)、実技科目80%以上、臨床実習100%/試験合格率: ペーパーテスト60%以上の得点、演習は規定回数(10回)の受講	
(2) 受講認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法		ペーパーテスト、演習及び課題提出	
(3) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)		出席率: 講義科目66.7%(2/3以上)、実技科目80%以上、臨床実習100%/試験合格率: 知識の確認(筆記試験)60%以上の得点で合格、技能の確認(認定実技試験、学内実技試験d)いずれも60%以上の得点で合格	
(4) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法		卒業単位を満たし卒業試験合格	
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		クラス担任より定期的に面談および家庭訪問を実施し、状況把握と改善、また問題の早期発見とその解消に努めている	
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の人材情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		担任を中心として各個人の希望する就職先を求人情報をまとめた求人票を元に掲示し指導している。また、求人票は紙面およびデータにまとめられ常時閲覧できるようにしている	
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名 及び代表者名		学校法人履正社 (代表者名: 釜谷 等)	
住所及び連絡先		大阪市淀川区十三本町3-4-21 TEL 06-6305-6592	
施設名称及び施設長名		履正社国際医療スポーツ専門学校 (施設長: 田中 雅博)	
住所及び連絡先		大阪市淀川区十三本町3-4-21 TEL 06-6305-6592	
苦情受付者	氏名 竹中 宏 所属 教務事務課	事務担当者	氏名 保田 俊 所属 教務事務課
連絡先	TEL 06-6305-6592	連絡先	TEL 06-6305-6592
専門実践教育訓練経費	1. 専門実践教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②) 3,898,604 円		
支払い方法	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		300,000 円
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	第1期 第2期 第3期 第4期 第5期 第6期 666,915 円 580,000 円 608,662 円 580,000 円 583,027 円 580,000 円 (うち、必須教材費 118,604 円)	
		2. 専門実践教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④) 628,800円	
① 一括払	① 任意の教材費(税込額) 0 円		
② 分割払	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額) 0 円		
③ 両方可能	③ 施設維持費(税込額) 600,000 円		
	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額) 28,800 円		
3. 総額 (1+2) (税込額)			4,527,404 円